

関西の景気動向

2010年2月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/category/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、輸出や生産の増加を主因に持ち直している。

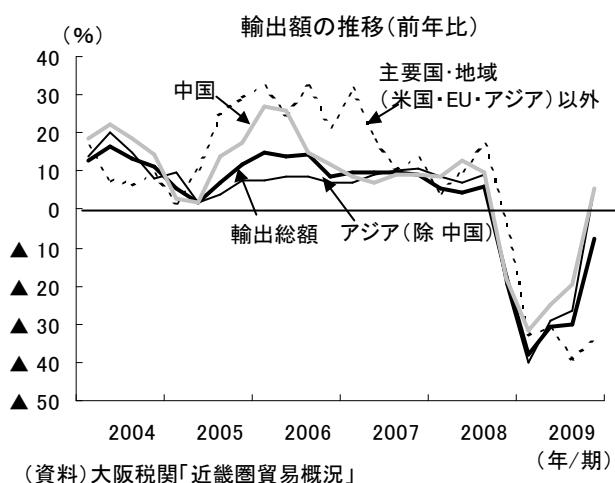
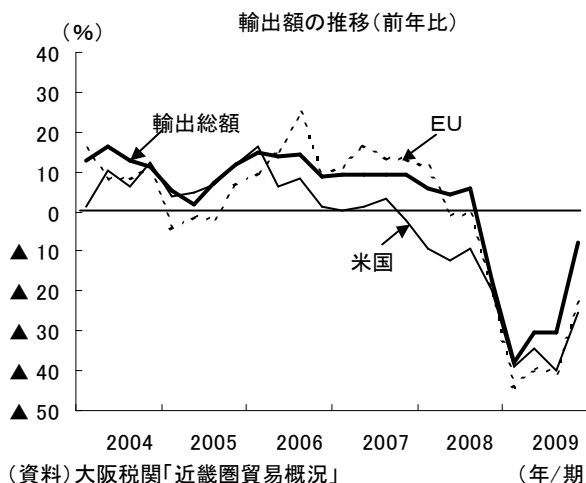
企業部門では、内外の在庫調整の進展や政策効果を支えに、輸出や生産に持ち直しの動きが続いている。もっとも、企業収益や稼働率が低水準であるため、設備投資は抑制基調が続いている。家計部門では、雇用・所得環境の厳しさが個人消費の頭を抑えているとみられる。

先行きについては、企業部門では、輸出や生産の回復の強さや持続力において海外経済の動向に左右される展開が見込まれる。家計部門では、雇用・所得環境が一段と大きく落ち込むことは避けられるとみられるが、改善の動きは緩やかなため、個人消費は弱い動きが続くとみられる。

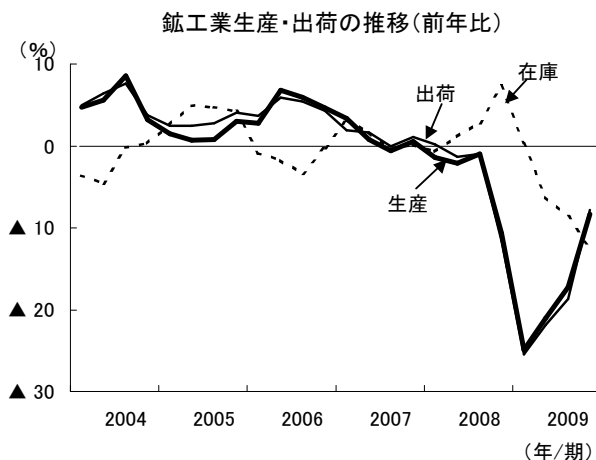
2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2009年10～12月期の輸出は前年同期比7.8%減、財務省貿易指数で推計した輸出数量ベースでは同2.6%増であった。地域別の輸出額をみると、中国向けが前年同期比5.3%増、中国を除くアジア向けが同5.7%増となった。米国向けは同25.5%減、EU向けは同22.3%減、その他地域向けが同33.8%減と、マイナス幅は縮小している。高成長が続く中国やアジア地域向けを中心に、輸出は持ち直しの動きが続いている。



10～11月の生産は、前年同期比 8.3%減とマイナス幅が縮小してきており、生産水準は 1～3 月期を底に上昇している。主要業種をみると、電子部品・デバイス工業（前年同期比 15.8%増）や化学（同 1.6%増）が前年比増に転じ、鉄鋼業（同 13.2%減）、輸送機械工業（同 14.5%減）は減少幅が縮小した。



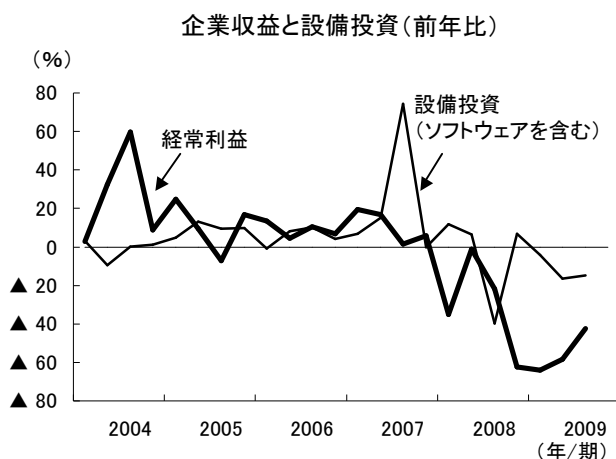
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(注) 2009年10～12月期は生産・出荷は10～11月、在庫(期末)は11月の値。

(2) 企業収益・設備投資動向

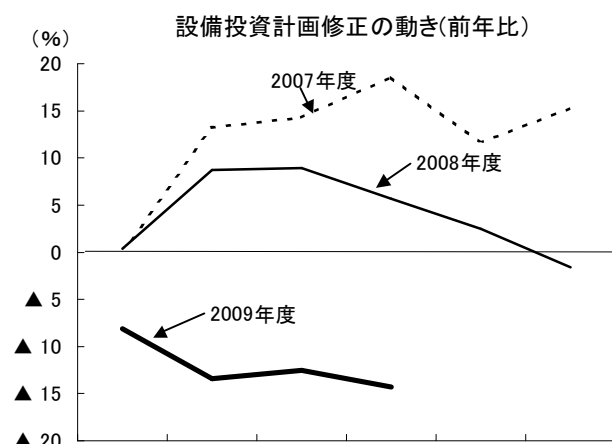
2009 年 7～9 月期の企業収益（法人企業統計調査）は、前年同期比 42.6%減であった。日銀大阪支店「短観」2009 年 12 月調査によると、2009 年度の収益見通しは前年比 14.2%減を見込んでいる。

2009 年度の設備投資計画は、日銀大阪支店「短観」では前年比 14.3%減、近畿財務局「法人企業景気予測調査」（10～12 月調査）では同 8.1%減と、いずれも減少見込みである。企業収益は厳しい状況が続いており、設備投資は抑制基調が続くとみられる。



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」、

(注) 近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金10億円以上の法人が対象。

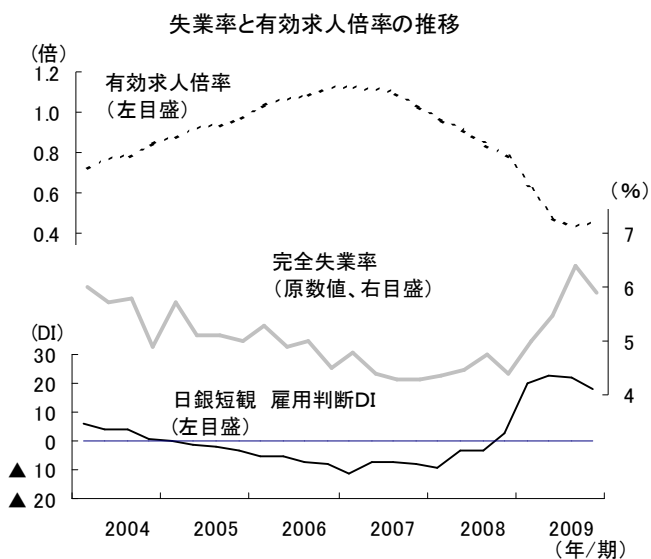


(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査 - 近畿地区 -」

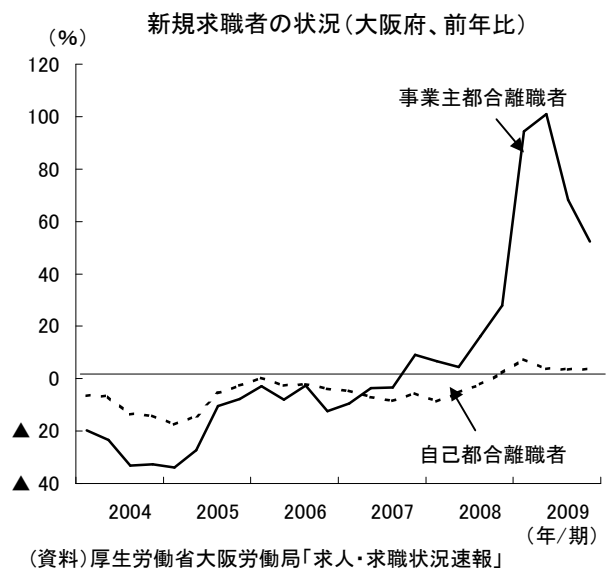
(注) 設備投資額は土地投資額を含む。

(3) 雇用・所得動向

2009年10～12月期の有効求人倍率(季節調整済み)は0.46倍と前年同期比0.32ポイント低下し、完全失業率(原数値)は5.9%と同1.5%ポイント上昇した。雇用者数は前年同期比15万人減であった。日銀大阪支店「短観」では、2010年度の新卒採用計画が前年比30.5%減となっていることなど雇用に対する慎重姿勢は強く、雇用情勢は依然として厳しい。もっとも、失業率や有効求人倍率の悪化には歯止めがかかってきており、日銀短観12月調査の雇用判断DIは前回調査より4ポイントの改善となるなど、雇用調整助成金などで失業率の悪化が抑制されている面はあるが、雇用情勢の悪化テンポは和らいできた。



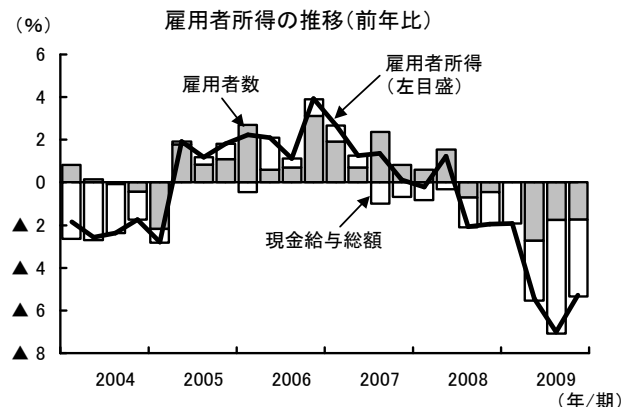
(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」
(注)DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。



(資料)厚生労働省大阪労働局「求人・求職状況速報」

10～11月の現金給与総額(一人当たり名目賃金、全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均)は前年同期比3.6%減であった。都道府県別の直近のデータは11月分であるが、冬季賞与支給月にあたる12月分について全国の統計値をみると、特別に支払われた給与(賞与など)は前年比10.6%減と大幅に減少しており、賃金の減少が続いている。

一人当たり賃金、雇用者数ともに低下し、企業から雇用者への支払総額である雇用者所得は前年比減少となった。

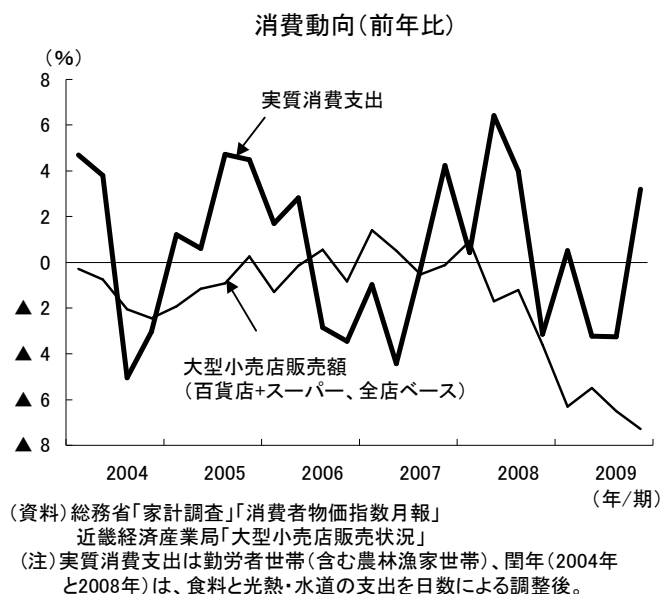


(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」、
(注1)雇用者所得＝雇用者数×現金給与総額。
(注2)雇用者所得の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
(注3)現金給与総額2009年10～12月期は、10～11月の値。

(4) 消費動向

2009年10～12月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比3.2%増であった。販売側の統計をみると、10～12月期のスーパー販売額（全店ベース）は前年同期比4.6%減、百貨店販売額（全店ベース）は同10.9%減であった。10～11月の旅行取扱額（本社所在地が関西の主要企業）は前年を下回った。一方、10～11月の乗用車新規登録・届出台数は前年を上回った。

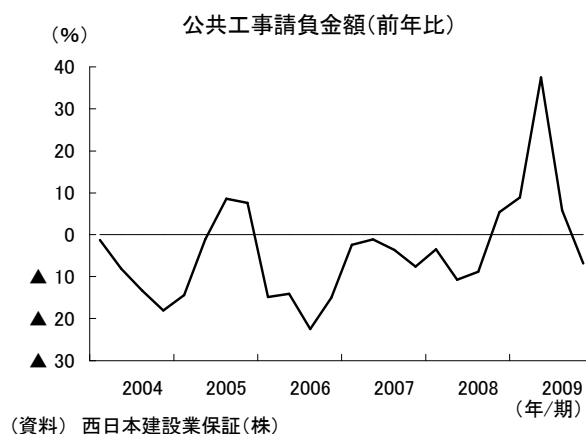
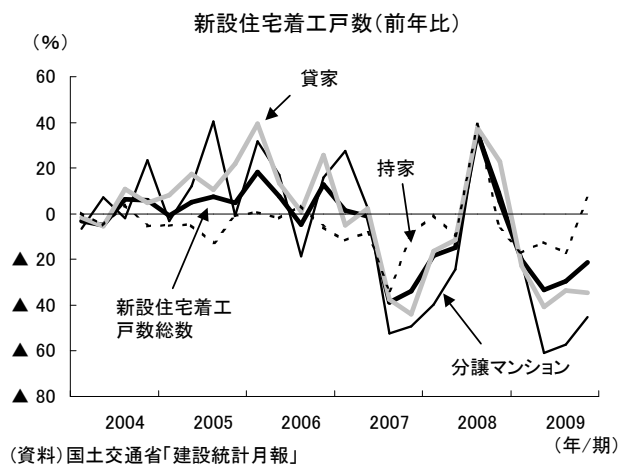
10～12月の家計調査が前年比増に転じた主因は自動車購入であり、販売側統計でも自動車は好調に推移している。政策効果による一部品目の支出増加や物価下落による実質購買力の上昇が消費を下支えしているが、販売側統計は強弱入り混じっており、雇用・所得環境の厳しさが個人消費の頭を抑えているとみられる。



(5) 住宅・公共投資動向

2009年10～12月期の新設住宅着工戸数は前年同期比21.2%減であった。利用関係別にみると、貸家は前年同期比34.5%減、分譲マンションは同45.1%減であった。一方、持家は同7.0%増と前年比増に転じた。

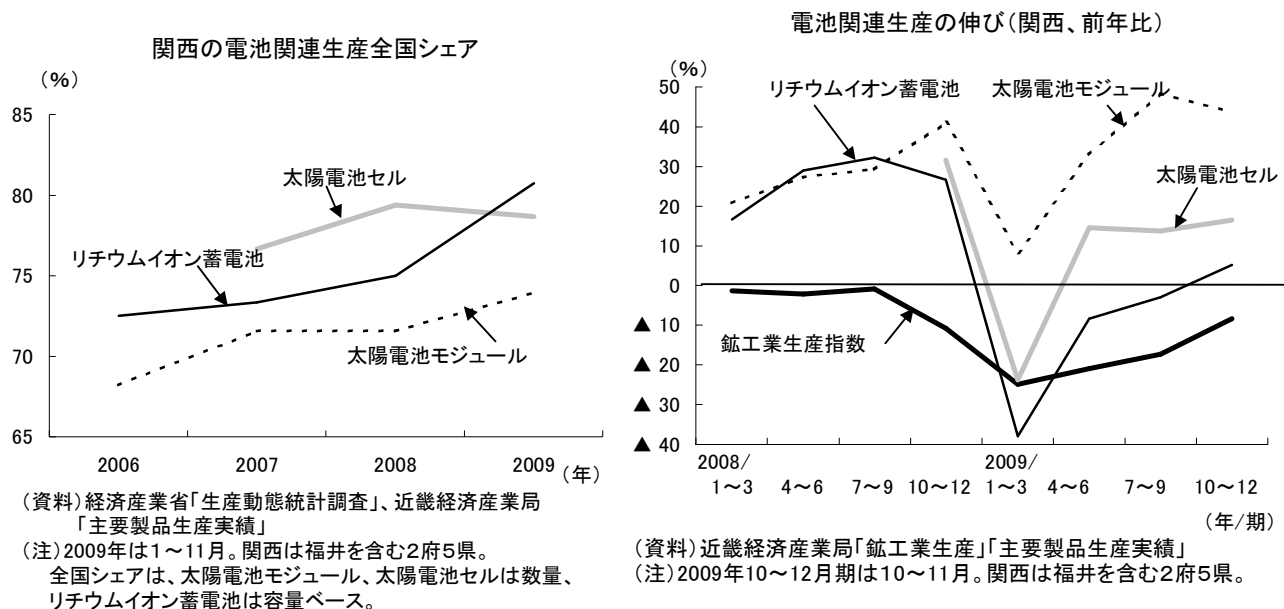
公共投資についてみると、10～12月期の公共工事請負金額は前年同期比6.9%減と、景気対策としての前倒し発注の息切れ等から、前年を下回った。



トピックス 関西における電池関連産業の動き

関西では、近年大阪湾沿岸を中心に大規模な設備投資が続き、今後の成長期待の大きい電池関連産業でも生産拠点の新・増設がみられる。太陽電池セル、太陽電池モジュール、リチウムイオン蓄電池についてみると、関西は国内生産の約7～8割のシェアがあり、足元の生産が持ち直しつつあるのも、電池関連産業分野の生産増加が一部寄与している。

もっとも電池生産は装置産業であるため雇用創出力には大きく期待できない。生産拠点としての発展だけでなく、スマート・グリッドなどIT産業との連携が必要な利用分野の拡大など、非製造業分野への波及効果を高める産業戦略が不可欠となっている。



関西における電池関連設備投資の動き

企業名	投資内容
シャープ(株)	大阪府堺市で進む生産拠点(シャープグリーンフロント堺)で薄膜太陽電池工場が2010年3月までに稼働予定。
パナソニック(株) エナジー社	大阪市住之江区に新工場建設。投資額は約1000億円。2010年4月よりリチウムイオン電池セルの生産開始予定。
京セラ(株)	滋賀県野洲市に太陽電池セルの新工場建設。2010年春に生産開始予定。
(株)ブルーエナジー	京都府福知山市にリチウムイオン電池の工場を建設。投資額は約250億円。2010年秋に稼働予定。
三洋電機(株)	大阪府貝塚市に太陽電池セルの新工場棟完成。2010年12月生産開始予定。兵庫県加西市にリチウムイオン電池の新工場建設(2010年7月竣工予定)。投資額は約130億円。
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	滋賀県栗東市にリチウムイオン電池の新工場建設のため土地取得の予定(2010年10月着工)。

(資料) 各社発表資料より作成

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2008年	1.9	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.2	0.87	0.88	4.5	4.0	▲ 3.9	▲ 3.4
2009年	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 6.4	▲ 5.6	0.49	0.47	5.7	5.1	-	▲ 22.4
2009/ 1～3 月	0.2	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 5.6	0.62	0.59	5.0	4.6	▲ 24.9	▲ 34.6
4～6 月	▲ 3.2	0.5	▲ 5.5	▲ 4.9	0.48	0.45	5.5	5.2	▲ 21.0	▲ 27.8
7～9 月	▲ 3.3	0.1	▲ 6.5	▲ 5.5	0.44	0.42	6.4	5.4	▲ 17.2	▲ 20.1
10～12 月	3.2	0.3	▲ 7.3	▲ 6.3	0.46	0.45	5.9	5.0	-	▲ 5.4
2008/ 12 月	▲ 4.6	▲ 4.1	▲ 5.1	▲ 4.8	0.76	0.73	4.6	4.1	▲ 13.6	▲ 20.7
2009/ 1 月	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.8	0.68	0.67	4.7	4.2	▲ 22.4	▲ 30.9
2 月	0.4	▲ 1.0	▲ 7.4	▲ 6.5	0.62	0.59	4.7	4.6	▲ 29.0	▲ 38.4
3 月	2.8	0.7	▲ 8.1	▲ 6.7	0.55	0.52	5.6	5.1	▲ 23.1	▲ 34.2
4 月	▲ 0.7	0.4	▲ 5.5	▲ 5.0	0.51	0.46	5.4	5.2	▲ 20.0	▲ 30.7
5 月	▲ 1.2	1.8	▲ 6.0	▲ 4.5	0.47	0.44	5.1	5.2	▲ 23.5	▲ 29.5
6 月	▲ 8.2	▲ 0.9	▲ 5.0	▲ 5.2	0.45	0.43	5.9	5.2	▲ 19.8	▲ 23.5
7 月	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 8.0	▲ 7.0	0.45	0.42	6.3	5.4	▲ 16.3	▲ 22.7
8 月	▲ 0.7	1.2	▲ 6.0	▲ 5.0	0.44	0.42	6.7	5.4	▲ 20.2	▲ 19.0
9 月	▲ 6.6	0.6	▲ 5.3	▲ 4.2	0.45	0.43	6.2	5.5	▲ 15.4	▲ 18.4
10 月	3.5	0.6	▲ 6.7	▲ 6.3	0.45	0.44	6.1	5.2	▲ 12.2	▲ 15.1
11 月	▲ 0.0	0.1	▲ 11.2	▲ 9.0	0.46	0.45	5.9	5.0	▲ 4.2	▲ 4.2
12 月	5.5	0.1	▲ 4.5	▲ 4.2	0.46	0.46	5.8	4.8	-	5.3

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2008年	▲ 12.9	▲ 7.3	▲ 2.2	5.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 3.5	4.8	8.0
2009年	-	▲ 33.2	▲ 26.3	▲ 29.4	11.0	9.7	▲ 27.3	▲ 33.1	▲ 28.1	▲ 34.9
2009/ 1～3 月	▲ 12.4	▲ 11.3	▲ 20.2	▲ 28.0	8.9	7.8	▲ 37.9	▲ 46.9	▲ 29.0	▲ 37.0
4～6 月	▲ 41.3	▲ 41.2	▲ 33.4	▲ 31.9	37.6	13.0	▲ 30.6	▲ 38.5	▲ 34.9	▲ 40.1
7～9 月	▲ 50.7	▲ 42.8	▲ 29.4	▲ 35.8	5.8	11.2	▲ 30.3	▲ 34.4	▲ 31.3	▲ 39.7
10～12 月	-	▲ 34.8	▲ 21.2	▲ 20.9	▲ 6.9	6.3	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 16.0	▲ 20.9
2008/ 12 月	▲ 47.3	▲ 17.7	▲ 8.3	▲ 5.8	21.0	▲ 6.4	▲ 29.1	▲ 35.0	▲ 14.4	▲ 21.5
2009/ 1 月	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 23.7	▲ 18.7	▲ 12.0	1.9	▲ 37.8	▲ 45.7	▲ 23.5	▲ 31.9
2 月	▲ 2.5	3.3	▲ 27.0	▲ 24.9	▲ 25.6	▲ 2.8	▲ 39.8	▲ 49.4	▲ 38.1	▲ 43.0
3 月	▲ 24.2	▲ 29.2	▲ 8.4	▲ 37.9	52.3	15.3	▲ 36.2	▲ 45.5	▲ 26.3	▲ 36.6
4 月	▲ 35.6	▲ 38.8	▲ 41.4	▲ 32.4	28.5	20.5	▲ 29.4	▲ 39.1	▲ 27.5	▲ 35.8
5 月	▲ 60.1	▲ 49.7	▲ 26.1	▲ 30.8	103.3	2.5	▲ 32.7	▲ 40.9	▲ 40.0	▲ 42.4
6 月	▲ 26.8	▲ 35.3	▲ 30.4	▲ 32.4	6.9	12.7	▲ 29.7	▲ 35.7	▲ 36.7	▲ 41.9
7 月	▲ 69.2	▲ 40.7	▲ 27.5	▲ 32.1	25.9	2.5	▲ 31.6	▲ 36.5	▲ 30.2	▲ 40.8
8 月	▲ 44.4	▲ 46.4	▲ 39.1	▲ 38.3	▲ 3.4	8.7	▲ 30.4	▲ 36.0	▲ 30.9	▲ 41.2
9 月	▲ 15.3	▲ 41.3	▲ 20.7	▲ 37.0	▲ 2.9	22.1	▲ 29.0	▲ 30.6	▲ 32.7	▲ 36.9
10 月	▲ 11.5	▲ 36.9	▲ 21.8	▲ 27.1	▲ 0.4	8.3	▲ 20.1	▲ 23.2	▲ 28.4	▲ 35.6
11 月	▲ 38.1	▲ 25.1	▲ 19.8	▲ 19.1	2.4	▲ 0.0	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 13.2	▲ 16.8
12 月	-	▲ 41.3	▲ 21.8	▲ 15.7	▲ 20.9	10.3	7.4	12.1	▲ 3.2	▲ 5.5

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

完全失業率は原数値。大型小売店販売額は全店ベース。建築着工面積は民間非居住用。